



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

東

上場会社名 サイジニア株式会社

上場取引所

コード番号 6031

URL <http://www.scigineer.com/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 吉井 伸一郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼
経営管理部長

（氏名） 横溝 大介

（TEL） 050-5840-3147

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	302	△23.5	△70	—	△72	—	△162	—
28年6月期第2四半期	395	△6.0	△63	—	△63	—	△65	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第2四半期	△79.04		—					
28年6月期第2四半期	△31.93		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	816	737	89.8
28年6月期	980	887	90.4

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 733百万円 28年6月期 886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00			
29年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580	△24.3	△230	—	△230	—	△320	—	△155.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期2Q	2,053,388株	28年6月期	2,046,761株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	一株	28年6月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期2Q	2,051,006株	28年6月期2Q	2,040,665株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境が全体として緩やかな回復基調を続けている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の新大統領による政策の不確実性が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成27年の広告費（注）が1兆1,594億円（前期比10.2%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間は、前事業年度から継続して、既存サービス分野における採算性の向上を図るとともに、新規サービス分野における企画・開発を積極的に推進いたしました。

既存サービス分野では、特に、「デクワス.RECO」や「デクワス.POD」等の利益率の高いサービスにおける新規顧客からの受注獲得に注力しました。

新規サービス分野では、まず、「デクワス」を活用して、オットージャパン株式会社及び凸版印刷株式会社と共同で、顧客一人ひとりの好みを反映させたパーソナルプリントサービスの提供を開始いたしました。また、ビジュアルコマース（SNSの画像や動画を活用するオンラインショッピング）の実現に向けて、気になる商品の写真をスマートフォンで撮影したり、お気に入りの画像をアップロードするだけで、写っている商品に類似する商品のショッピングを可能とする技術を活用した企業向けのサービスの受注活動を展開いたしました。また、同技術を活用した一般消費者向けのスマートフォンアプリの開発活動にも着手いたしました。

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資する一方で、前事業年度に引き続き、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。また、パーソナライズ・アドサービスの採算性を中心に検討した結果、主要な資産であるソフトウェアにおいて、当初予定していた収益が見込めなくなったことを主因として、有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失（90,210千円）を特別損失として、計上いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は302,252千円（前年同四半期比23.5%減）、営業損失は70,857千円（前年同四半期は営業損失63,236千円）、経常損失は72,832千円（前年同四半期は経常損失63,929千円）、四半期純損失は162,119千円（前年同四半期は四半期純損失65,167千円）となりました。

当事業年度においては、「デクワス.RECO」や「デクワス.POD」等の利益率の高いサービスの新規案件の受注獲得に注力する計画でありましたが、営業体制の強化に時間を要したり、他社のレコメンデーションサービスとの競争に加え、マーケティングオートメーションツール（マーケティング業務を簡素化・自動化するツール）のようにレコメンデーションサービスを含んだ広範な機能を有するマーケティングサービスとの競争も激化したことを主な理由として、当第2四半期累計期間において当初計画の想定ほどには推移せず、第3四半期会計期間以降もこの傾向が推移するものと想定されることから、本日平成29年2月10日に、平成28年8月12日に公表いたしました平成29年6月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく前事業年度以上の減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間からサービス区分を変更し、前事業年度までパーソナライズ・レコメンドサービス及びパーソナライズ・アドサービスに含まれておりましたオムニチャネルマーケティングサービスを、独立のサービス区分としております。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、既存顧客からの継続受注が堅調に推移いたしました。また、営業体制の強化に時間を要したり、前述のようなレコメンデーションサービス以外のサービスとの競争も激化したことから、当初計画の想定ほどには推移いたしませんでした。

この結果、売上高は80,818千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、低採算案件の見直しを行った後、好採算案件の取引拡大に注力し、一部の大型案件において取引額を増加させ、その継続受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は211,134千円となりました。

③ オムニチャネルマーケティングサービス

オムニチャネルマーケティングサービスについては、既存顧客からの継続受注確保に努めるとともに、前事業年度に開始した大手プリンターメーカー、大手POSメーカー及び大手印刷会社との取り組みの中で、共同して商品企画、販売ルート・販売重点施策の見直し等を行い、必要に応じた支援策を提供することで、顧客ニーズの掘り起しに注力いたしました。

この結果、売上高は10,300千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より77,369千円減少し、797,579千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少67,552千円、その他に含まれている未収消費税等の減少9,379千円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より86,476千円減少し、19,175千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の減少46,603千円、無形固定資産の減少38,304千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より11,693千円減少し、72,836千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている未払金の減少14,436千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より2,093千円減少し、6,100千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている繰延税金負債の減少1,398千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より150,059千円減少し、737,818千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少162,119千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月12日に公表いたしました平成29年6月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成29年2月10日に公表いたしました「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,411	722,859
売掛金	67,327	70,882
その他	18,381	6,899
貸倒引当金	△1,171	△3,061
流動資産合計	874,949	797,579
固定資産		
有形固定資産	46,603	—
無形固定資産	38,304	—
投資その他の資産	20,744	19,175
固定資産合計	105,652	19,175
資産合計	980,601	816,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,971	29,481
未払法人税等	1,753	3,603
その他	49,805	39,751
流動負債合計	84,530	72,836
固定負債		
資産除去債務	6,077	6,100
その他	2,116	—
固定負債合計	8,193	6,100
負債合計	92,723	78,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,461	777,254
資本剰余金	769,460	774,254
利益剰余金	△655,805	△817,924
株主資本合計	886,116	733,584
新株予約権	1,760	4,233
純資産合計	887,877	737,818
負債純資産合計	980,601	816,754

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	395,108	302,252
売上原価	304,531	205,094
売上総利益	90,576	97,158
販売費及び一般管理費	153,812	168,015
営業損失(△)	△63,236	△70,857
営業外収益		
受取利息	108	50
為替差益	—	139
消費税等還付加算金	—	63
その他	1	12
営業外収益合計	110	267
営業外費用		
支払利息	144	70
為替差損	104	—
支払手数料	548	184
貸倒引当金繰入額	—	1,984
その他	4	3
営業外費用合計	802	2,242
経常損失(△)	△63,929	△72,832
特別利益		
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
固定資産除却損	1,179	—
減損損失	—	90,210
特別損失合計	1,179	90,210
税引前四半期純損失(△)	△64,868	△163,042
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	△176	△1,398
法人税等合計	298	△923
四半期純損失(△)	△65,167	△162,119

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△64,868	△163,042
減価償却費	14,961	15,009
減損損失	—	90,210
株式報酬費用	1,040	2,304
為替差損益(△は益)	165	△145
新株予約権戻入益	△240	—
固定資産除却損	1,179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,765	1,889
受取利息及び受取配当金	△108	△50
支払利息	144	70
売上債権の増減額(△は増加)	123,326	△3,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	313	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,678	△3,489
未払金の増減額(△は減少)	△1,685	△2,135
未払費用の増減額(△は減少)	△2,311	2,211
前受金の増減額(△は減少)	△943	—
前払費用の増減額(△は増加)	3,574	721
未収入金の増減額(△は増加)	△1,378	554
預り金の増減額(△は減少)	804	131
預け金の増減額(△は増加)	6	345
預り保証金の増減額(△は減少)	△600	—
前払金の増減額(△は増加)	△79	172
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	9,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,906	3,040
その他	△1,350	△6,501
小計	38,599	△52,880
利息及び配当金の受取額	78	20
利息の支払額	△144	△70
法人税等の支払額	△4,216	△318
法人税等の還付額	—	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,316	△52,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,645	△8,983
無形固定資産の取得による支出	△500	△15,218
貸付けによる支出	△4,004	—
貸付金の回収による収入	175	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,974	△23,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,643	△1,718
株式の発行による収入	4,075	9,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431	7,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,607	△67,552
現金及び現金同等物の期首残高	773,824	710,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	800,432	642,816

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。